

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

2011年3月期 決算・経営説明会

2011年5月24日
第一生命保険株式会社

■ 本日のアジェンダ	2
■ 2011年3月期決算 連結主要業績	3
■ ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)	4
■ 2008-10年度中期経営計画振り返り	7
■ 2011-12年度中期経営計画・2012年3月期業績予想	15
➤ 震災の影響	16
➤ 新中期経営計画「サクセス110!!」に向けた取組み	18
➤ 2012年3月期業績予想	29
■ 参考データ	30

第一生命

本日のアジェンダ

- 厳しい金融環境が続く中、中期経営計画「Value up 2010」で掲げた課題を着実に達成。中でも中核事業である第一生命の営業業績は堅調に推移。
- 東日本大震災に伴い、2011年3月期決算に大きな影響が生じたものの、可能な限り当期決算において処理を行うことで、今年度を新たなステージとして復興と成長に向け新中期経営計画に取り組む態勢が整った。
- 新中期経営計画「サクセス110!!」においては、被災されたお客さまに対して全面的な保障機能を提供するなど震災対応に万全を期する一方、①内外市場での成長確立、②効率性の向上、③企業価値管理の高度化、等中長期経営戦略の取組みを継続する。



連結主要業績

(億円)

	10/3期	11/3期 (a)	前期比	
			△増	△%
経常収益	52,940	45,715	△7,224	△14%
第一生命単体	43,315	43,084	△230	△1%
経常利益	1,882	811	△1,070	△57%
第一生命単体	1,936	789	△1,147	△59%
当期純利益 ⁽¹⁾	556	191	△365	△66%
第一生命単体	608	169	△438	△72%

<参考>

2010/5/14 発表予想(b)	達成率(a/b)
	43,260
39,720	108%
1,950	42%
2,090	38%
500	38%
620	27%

(1) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。

第一生命

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー(EEV)

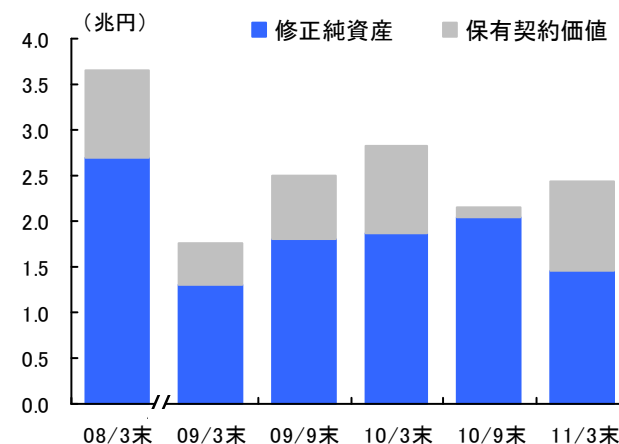
第一生命グループのEEV

(億円)

	10/3末	11/3末	増減
EEV	28,363	24,403	△3,960
修正純資産 ⁽¹⁾	18,214	14,542	△3,672
保有契約価値 ⁽¹⁾	10,148	9,860	△288

	10/3期	11/3期	増減
新契約価値	1,189	1,581	+391

グループEEVの推移



第一生命単体のEEV

	10/3末	11/3末	増減
EEV	28,680	24,796	△3,884
修正純資産	18,809	15,187	△3,621
保有契約価値	9,871	9,609	△262

	10/3期	11/3期	増減
新契約価値	1,356	1,585	+228

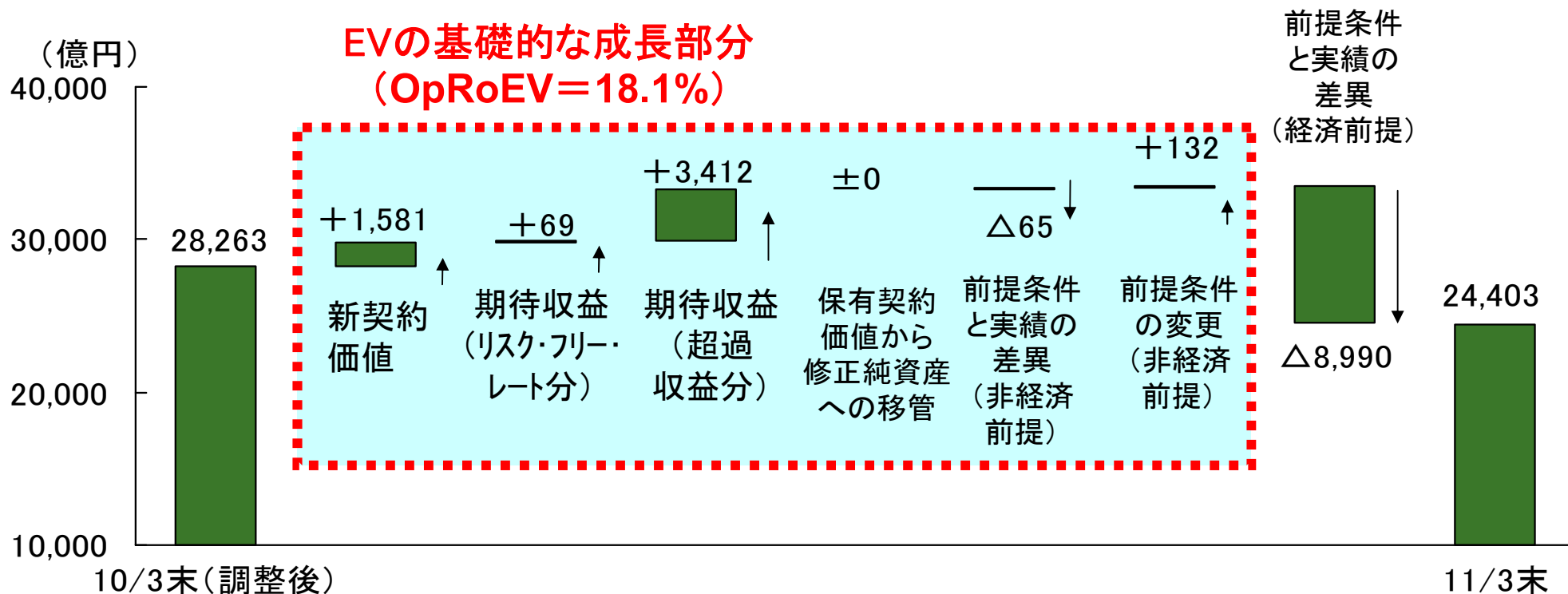
第一フロンティア生命のEEV

	10/3末	11/3末	増減
EEV	1,463	1,378	△84
修正純資産 ⁽¹⁾	1,155	1,099	△56
保有契約価値 ⁽¹⁾	307	279	△28

	10/3期	11/3期	増減
新契約価値	△185	△4	+180

(1) 第一フロンティア生命は、新契約の初期コストの未回収リスクの軽減を目的として、修正共同保険式再保険等の再保険を活用していますが、当該再保険に係る調整を2010年度より行っています。本調整は修正共同保険式再保険等に係る将来の償却コスト相当額を保有契約価値から修正純資産へ振替えたものであり、EEVの総額には影響しません(第一フロンティア生命の修正純資産への11/3末の影響額は▲433億円、保有契約価値への影響額は433億円です。グループベースでの影響額は出資比率に応じ、90.0%となります。)。10/3末についても、新基準で計算し直した比較可能なベースで掲載しています。

EEV変動要因分析



<参考①> 修正純資産・保有契約価値別の内訳(項目は上グラフに対応) (億円)

修正純資産	18,114	±0	△41	+134	+431	△110	±0	△3,986	14,542
保有契約価値	10,148	+1,581	+111	+3,277	△431	+45	+132	△5,003	9,860
合計	28,263	+1,581	+69	+3,412	±0	△65	+132	△8,990	24,403

<参考②> 各社別の変動要因(項目は上グラフに対応) (億円)

第一生命	28,580	+1,585	+54	+3,301	±0	△66	+94	△8,752	24,796
フロンティア	1,463	△4	+17	+123	±0	+1	+42	△264	1,378
グループ	28,263	+1,581	+69	+3,412	±0	△65	+132	△8,990	24,403

第一生命

新契約価値

【第一生命グループ】

(億円)

	10/3期	11/3期	増減
新契約価値(A)	1,189	1,581	+391
収入保険料現価(B)	29,895	29,164	△730
新契約マージン(A/B)	3.98%	5.42%	1.44ポイント

内訳

【第一生命】

【フロンティア】

(億円)

	10/3期	11/3期	増減	10/3期	11/3期	増減
新契約価値(A)	1,356	1,585	+228	△185	△4	+180
収入保険料現価(B)	22,654	27,302	+4,648	8,045	2,068	△5,976
新契約マージン(A/B)	5.99%	5.81%	△0.18ポイント	△2.31%	△0.24%	2.07ポイント

主な要因

- + 解約失効率の改善、販売量の増加
- △ 金利低下

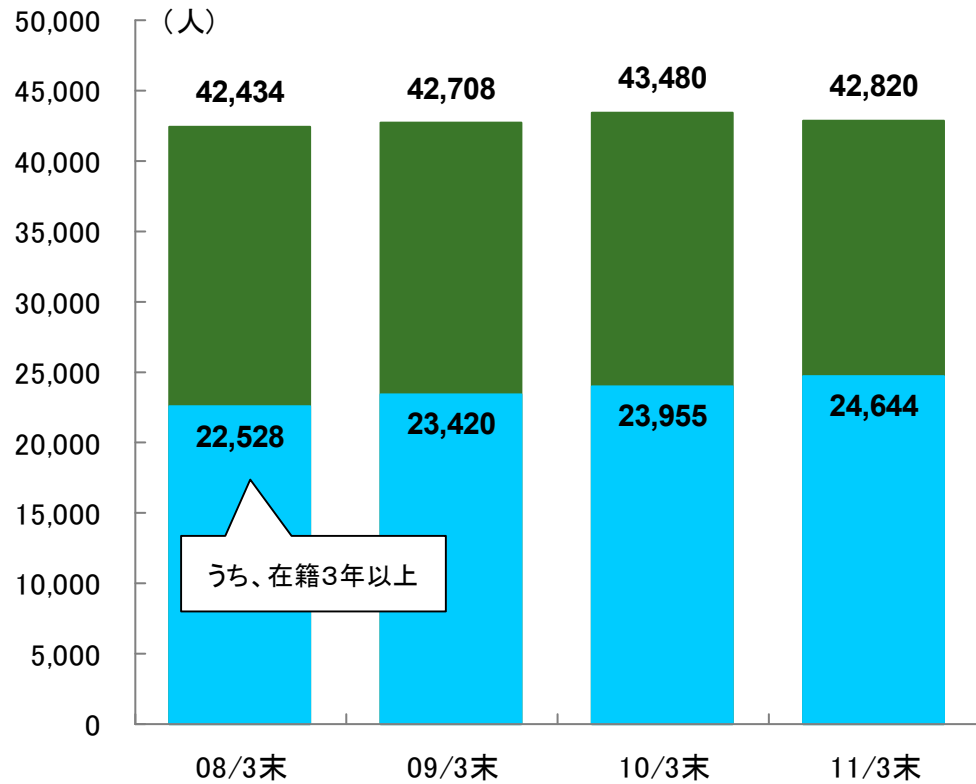
主な要因

- + 商品ポートフォリオの調整、再保険の利用
- △ 金利低下

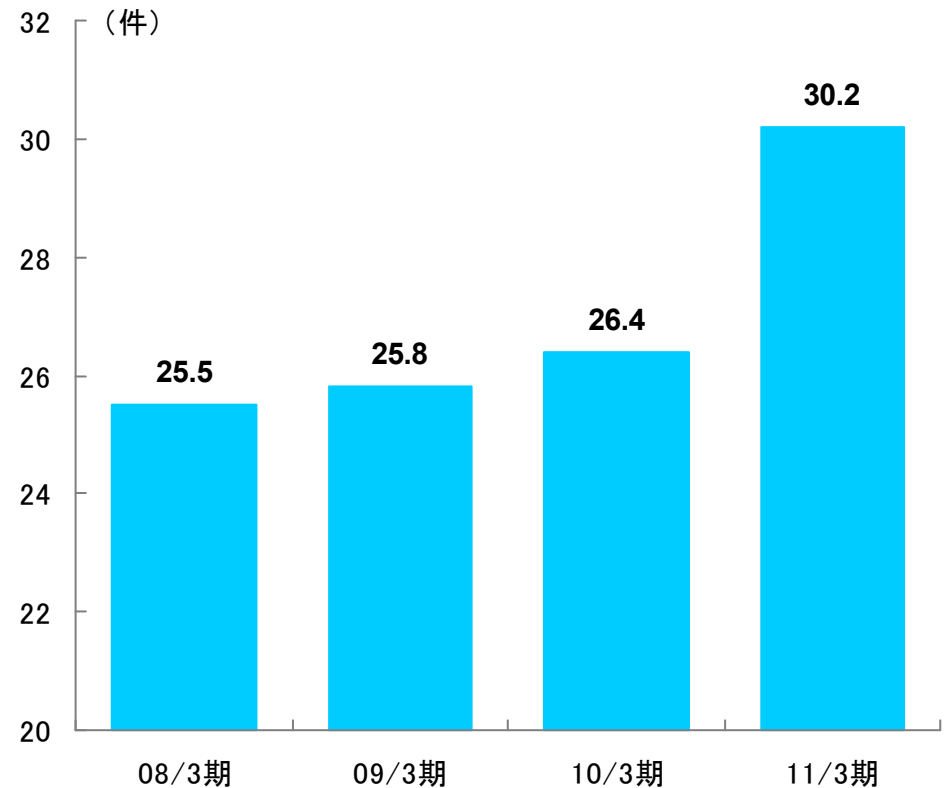
2008－10年度中期経営計画振り返り

中核事業の競争力強化①

営業職員数⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾



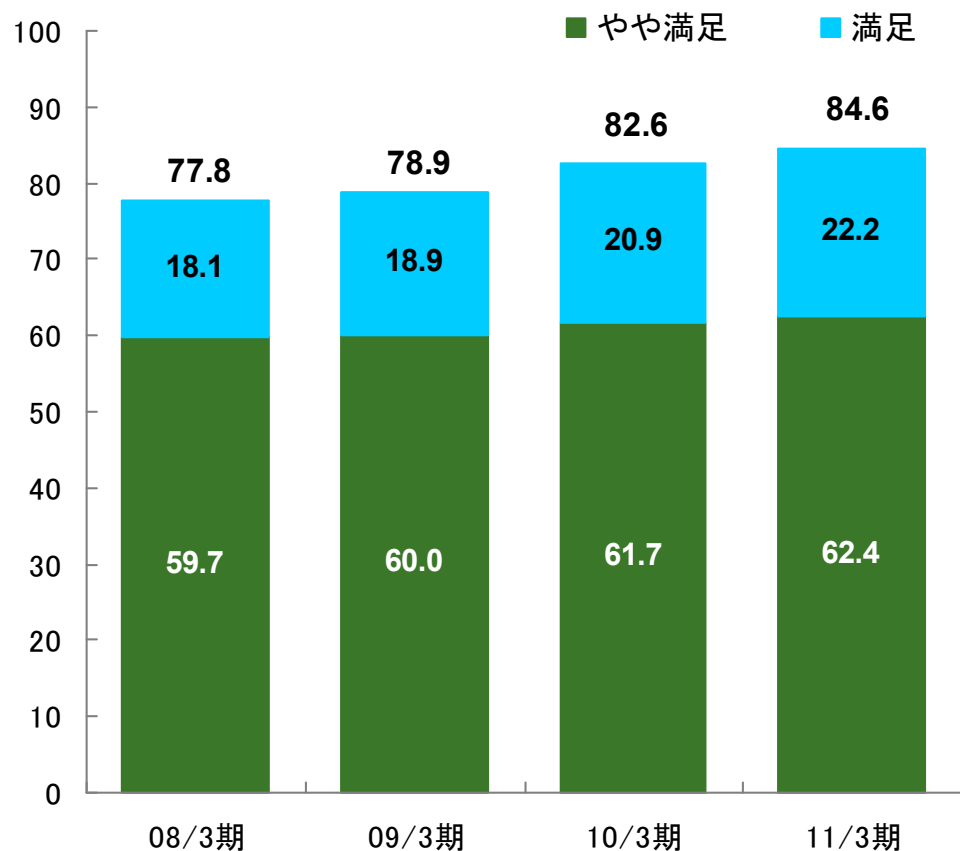
営業職員一人あたり新契約件数⁽¹⁾⁽⁴⁾



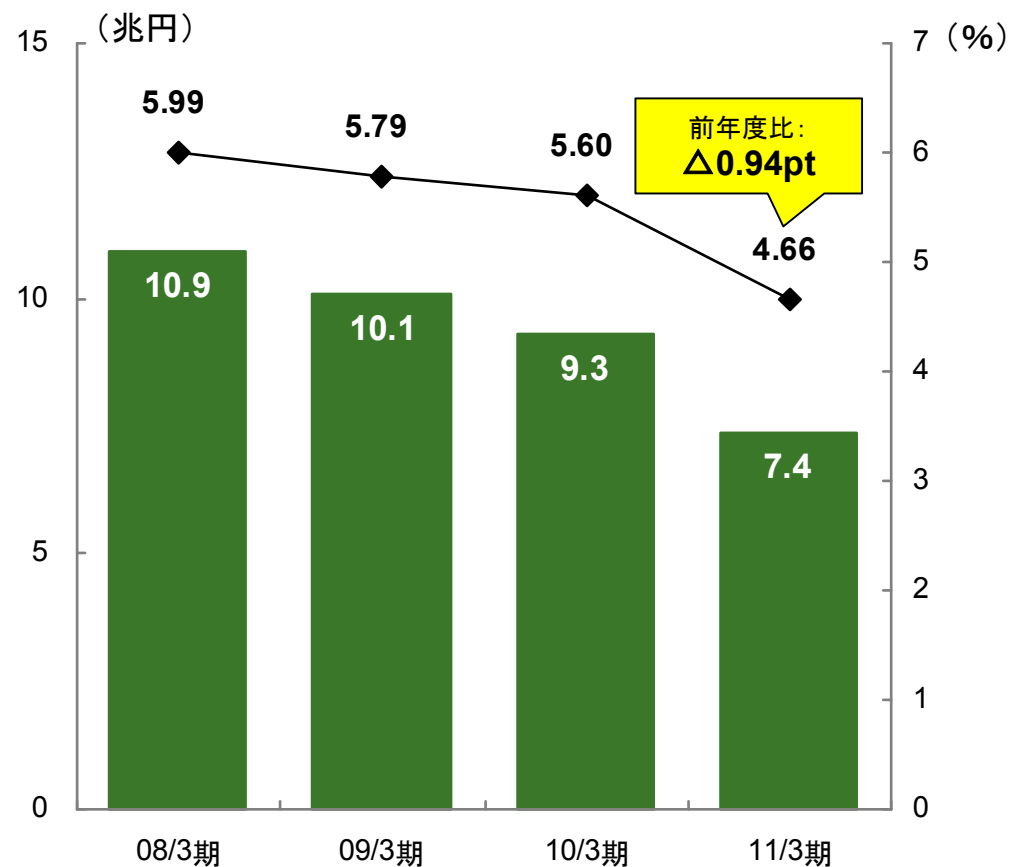
(1) 第一生命単体ベース
(2) 営業職員については、第一生命と委任契約を締結しかつ生命保険募集人登録をしている者のうち、その他補助的業務に従事する者を除いております。
(3) 営業職員のうち、在籍3年以上の者については、4月1日現在の数字です。
(4) 各期間における新契約件数(転換含む)を分子、各期間の営業職員数(補助的業務に従事する者を除く)の平均値(期初・期末の数値より算出)を分母として計算しています。

中核事業の競争力強化②

顧客満足度調査の結果



第一生命の解約失効高(個人保険・個人年金保険)



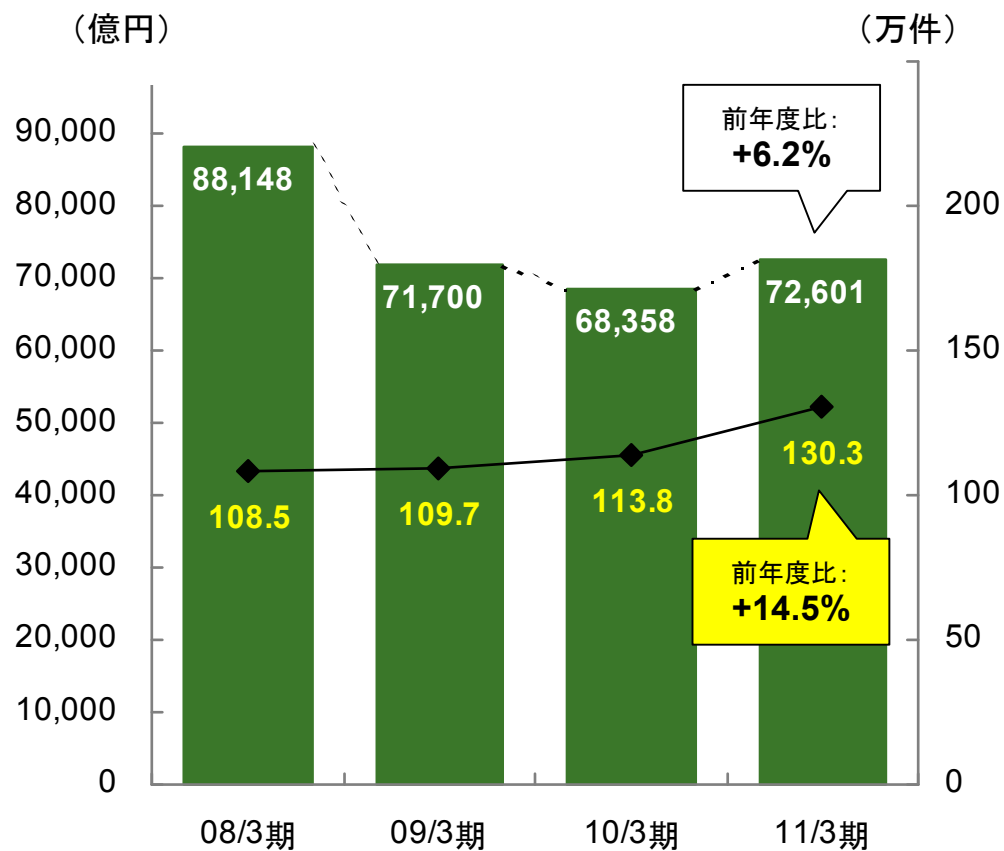
当社の「全国お客さま調査」は、お客さま満足度測定のため、1998年より実施しているアンケート調査です。全国の個人及び法人の既契約者を対象に、様々な観点から外部機関によるアンケート調査を実施しております。上記グラフは個人のお客さまの満足度を表示しています。

■ 解約・失効高 ◆— 解約失効率(右軸)

第一生命

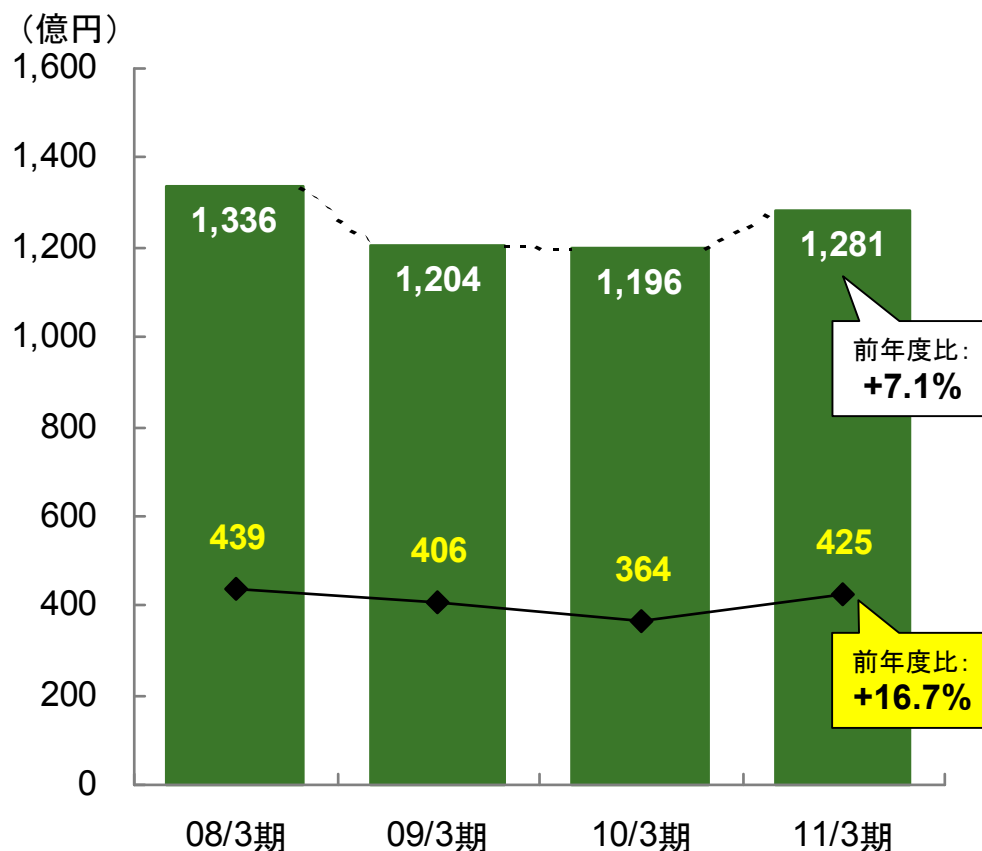
中核事業の競争力強化③

第一生命の新契約高



■ 新契約高 ◆ 件数 (右軸)

第一生命の新契約年換算保険料

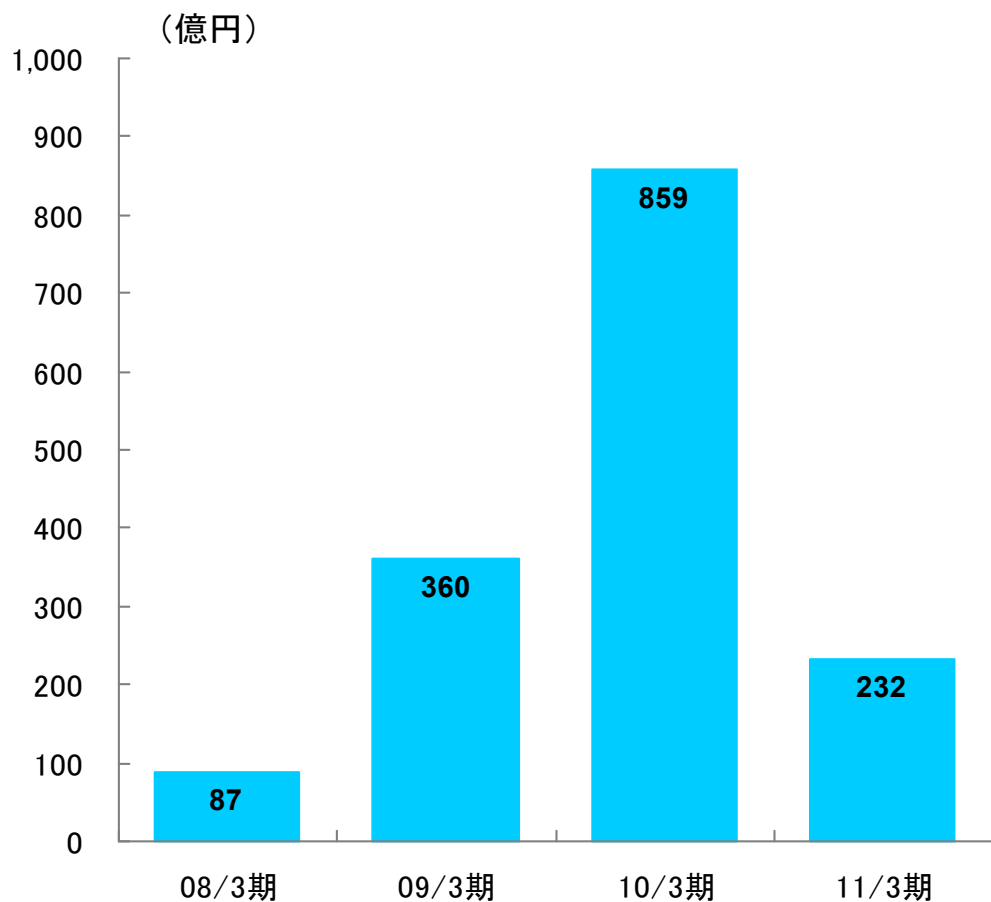


■ 個人保険・個人年金 ◆ うち、第三分野

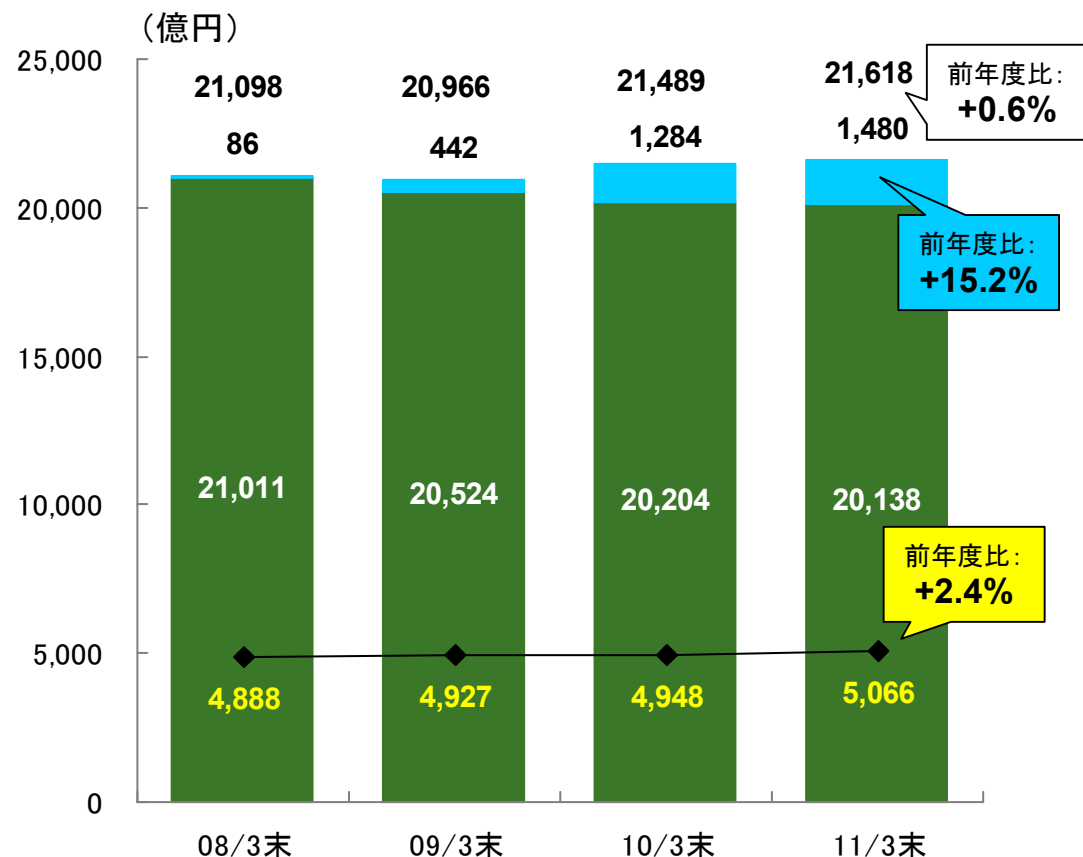
第一生命

中核事業の競争力強化④

第一フロンティア生命の新契約年換算保険料



第一生命グループの保有契約年換算保険料

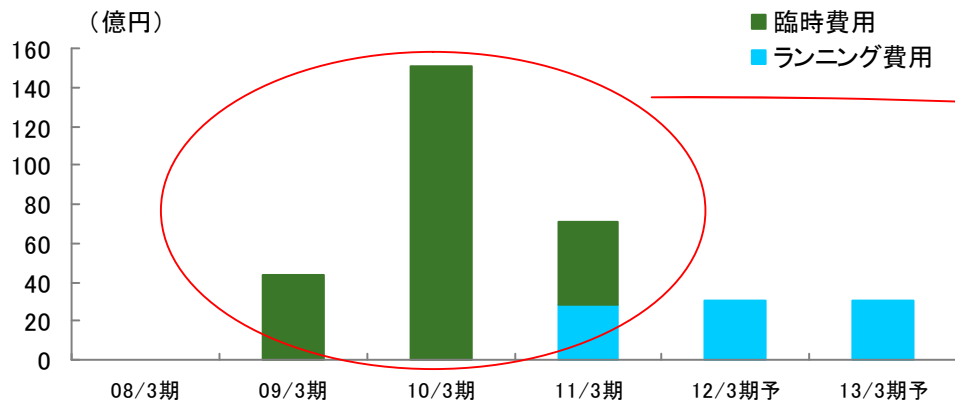


■ 第一フロンティア生命 ■ 第一生命 ◆— うち、第三分野

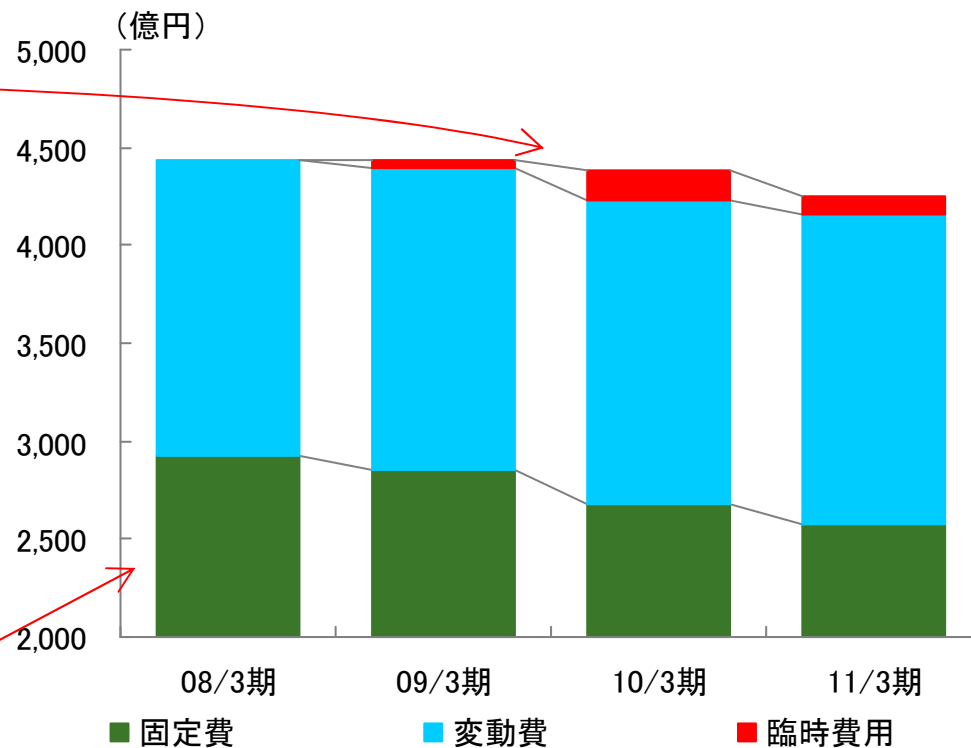
第一生命

事業費効率の改善は大幅超過

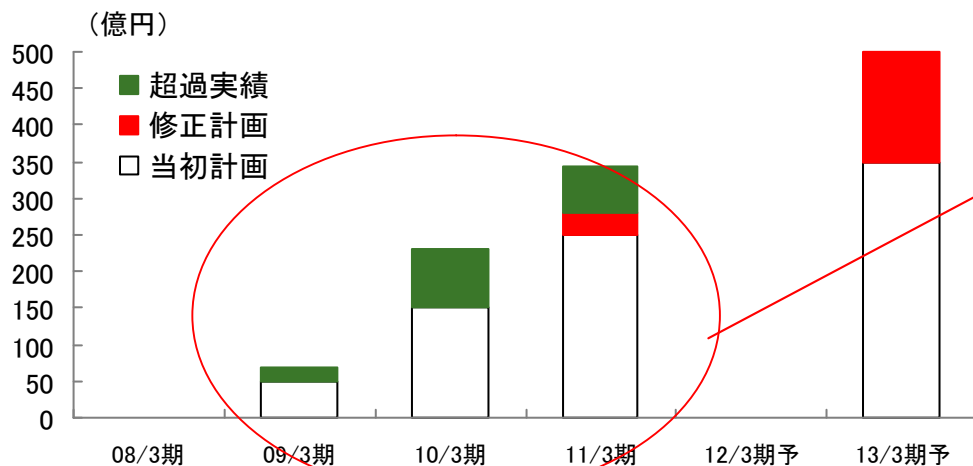
株式会社化にかかる費用



事業費⁽²⁾の推移(第一生命単体)



固定費削減計画⁽¹⁾



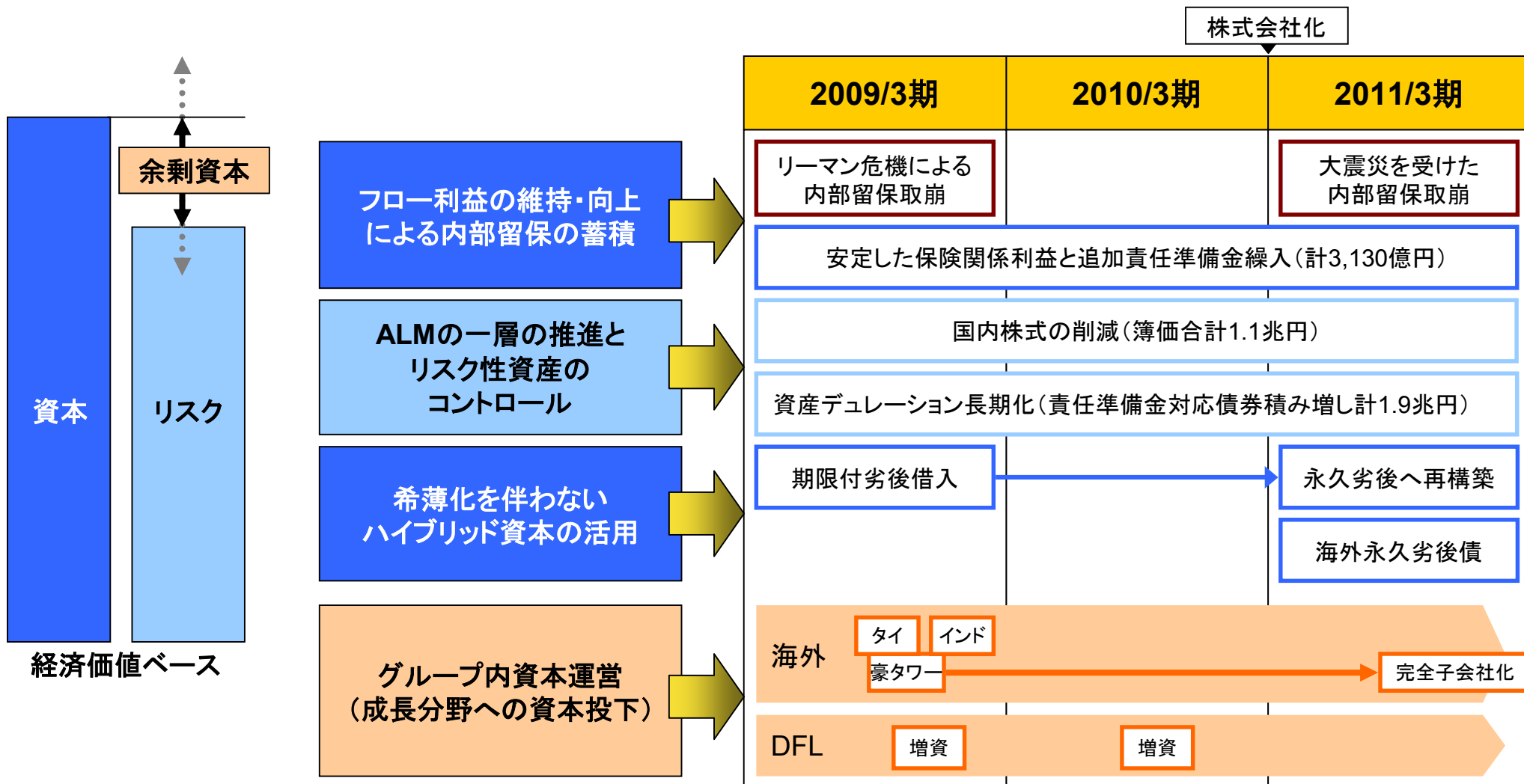
(1) 中期経営計画における固定費は、事業費中に含まれる管理職員・内勤職員等の人件費や物件費、その他経常費用に含まれる減価償却費なども含む費用の合計です。

(2) 臨時費用には株式会社化費用や、事業所再編費用、次期システム構築に係る費用を含みます。株式会社化費用のうち、事業費に計上された金額は2009年3月期、2010年3月期、2011年3月期においてそれぞれ約44億円、約150億円、約70億円でした。

第一生命

資本政策

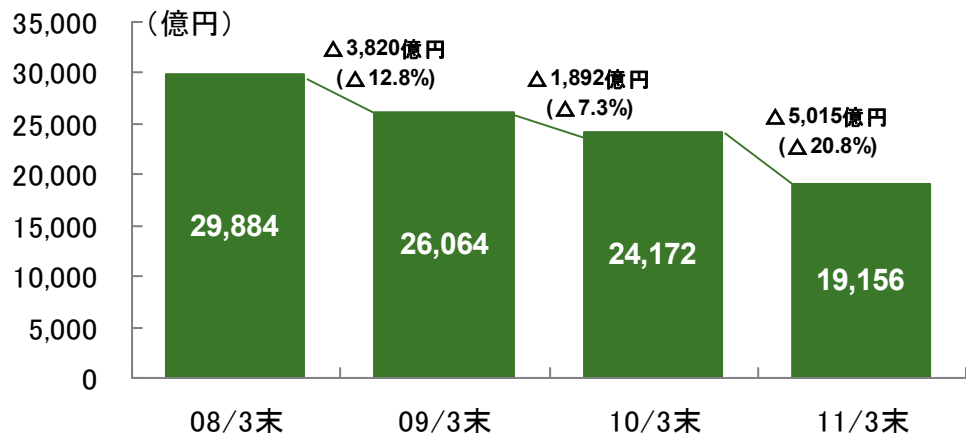
資本政策上の取組実績



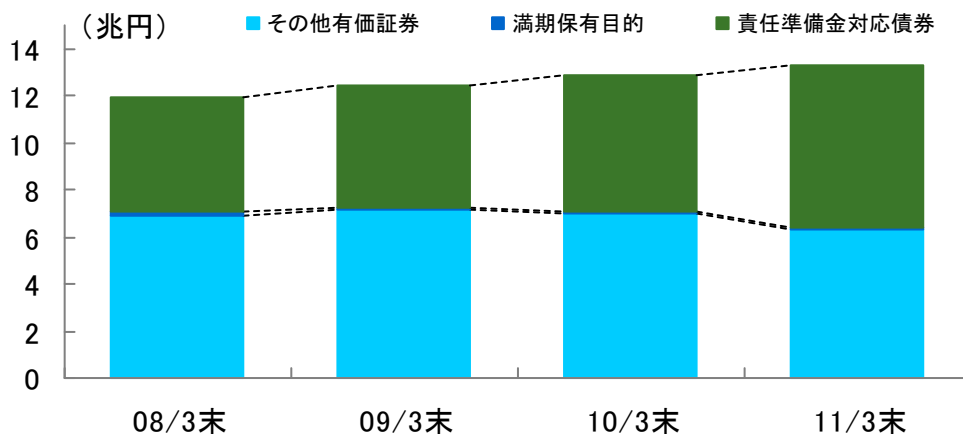
第一生命

資本政策の具体的な取組

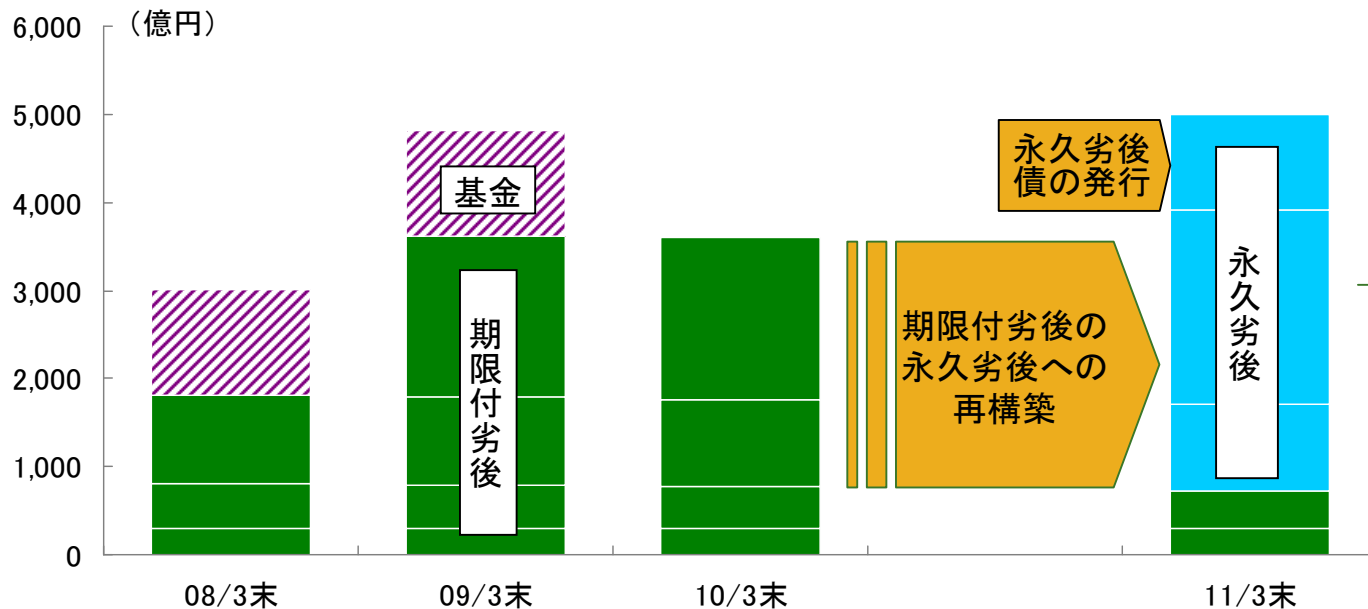
国内株式の簿価



国内公社債の保有区分の推移



永久劣後借入・永久劣後債による資本強化



特定負債性資本調達手段	<ul style="list-style-type: none"> ・米ドル建、10年後コール可 ・利払繰延(完全任意+強制)、累積 	累積
	<ul style="list-style-type: none"> ・5年後コール可 ・利払繰延 (ソルベンシーマージン比率が一定水準を下回った場合に任意) 	

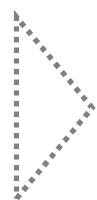
2011－12年度中期経営計画と 2012年3月期業績予想

保険金等の支払見込

震災による
保険金等支払見込総額

305億円

(今後のお支払い分を含む)



2011年3月期決算で
保険契約準備金の
積み立て等を実施

(参考)

当社の保険金・給付金・年金支払総額⁽¹⁾: **1兆7,864億円**
(2011年3月期実績)

参考データ

(単位: 億円)

	東北3県 (岩手、宮城、 福島)	
		全国に占 める割合
当社の保有契約 ⁽¹⁾⁽²⁾	60,109	3.8%
当社の新契約+転換契約 ⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾	7,202	3.7%

根拠資料: インシュアランス生命保険統計号(平成22年版)

(1) 第一生命単体ベース
(2) 2010年3月期の個人保険および個人年金に係る数値
(3) 転換契約は「転換による増加」で、「転換による減少」を差し引かないグロス部分

第一生命

東日本大震災への対応

生保協会としての主な取組み

3月	11日	大地震対策本部を設置
	12日	-保険料払込猶予期間を最長6ヶ月間延長 -保険金・給付金、契約者貸付の簡易迅速なお支払い
	14日	見舞金3億円の寄贈を決定
	15日	全生命保険会社が地震による免責条項等の不適用を決定
4月	1日	災害地域生保契約照会制度 ⁽¹⁾ を開始
	13日	会員会社への警察公表情報のデータ配信
	19日	-会員会社間での被保険者死亡情報の共有化 -戸籍情報の開示に関する要望の実現
	22日	住民票情報の開示に関する要望の実現
	27日	-保険料払込猶予期間を更に3ヶ月間延長(最長で平成23年12月末までの延長) -猶予した保険料の払込期日に関する特別取扱い

第一生命としての主な取組み

3月	11日	災害対策本部を設置
	12日	-保険料払込猶予期間を最長6ヶ月間延長 -保険金・給付金・契約者貸付等の簡易迅速なお支払い -災害関係特約について保険金等の全額お支払い -物的支援として、支援物資(水・食料など)の発送開始
	14日	人的支援として、応援チームの派遣開始(常時、数名を派遣)
	15日	義援金の寄贈(1億円)
	16日	新規契約者貸付に対する特別金利の適用
	25日	社長の渡邊が被災地を訪問(岩手・宮城・福島、~29日)
	27日	-平日・土曜に加え、日曜・祝日の9時~17時もコールセンターを開設。さらに、4月8日以降、震災専用ダイヤルを開設
4月	30日	-みなし入院の取扱 -払込猶予期間の自動延長
	8日~	被災地の契約について、お見舞い状58万通を発信
	13日	-宮城県石巻市・気仙沼市、岩手県宮古市等で、臨時窓口を設置(13日以降、随時) -被災地の契約について、アウトバウンドコール開始
	25日	日本経団連の被災地ボランティア派遣に参加開始(各クール数名ずつ)
5月	7~8日	Google検索等によるお客さま安否確認を実施(のべ400名体制)
	16日~(予定)	避難所など連絡のとりづらいお客さまに関しても安否確認を実施するために、数十名規模の応援要員を継続的に派遣(岩手・宮城・福島)

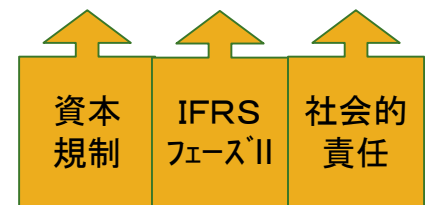
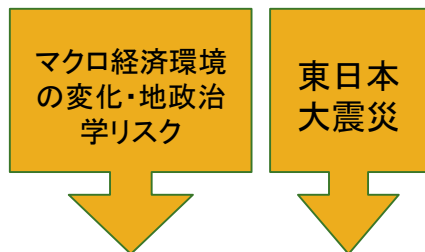
(1) 災害地域生保契約照会制度とは、加入していた生命保険会社が分からず保険金の請求を行うことが困難な場合において、生命保険協会から各生命保険会社に契約有無の調査依頼を行う制度

第一生命

2011－12年度中期経営計画

新中期経営計画の基本戦略

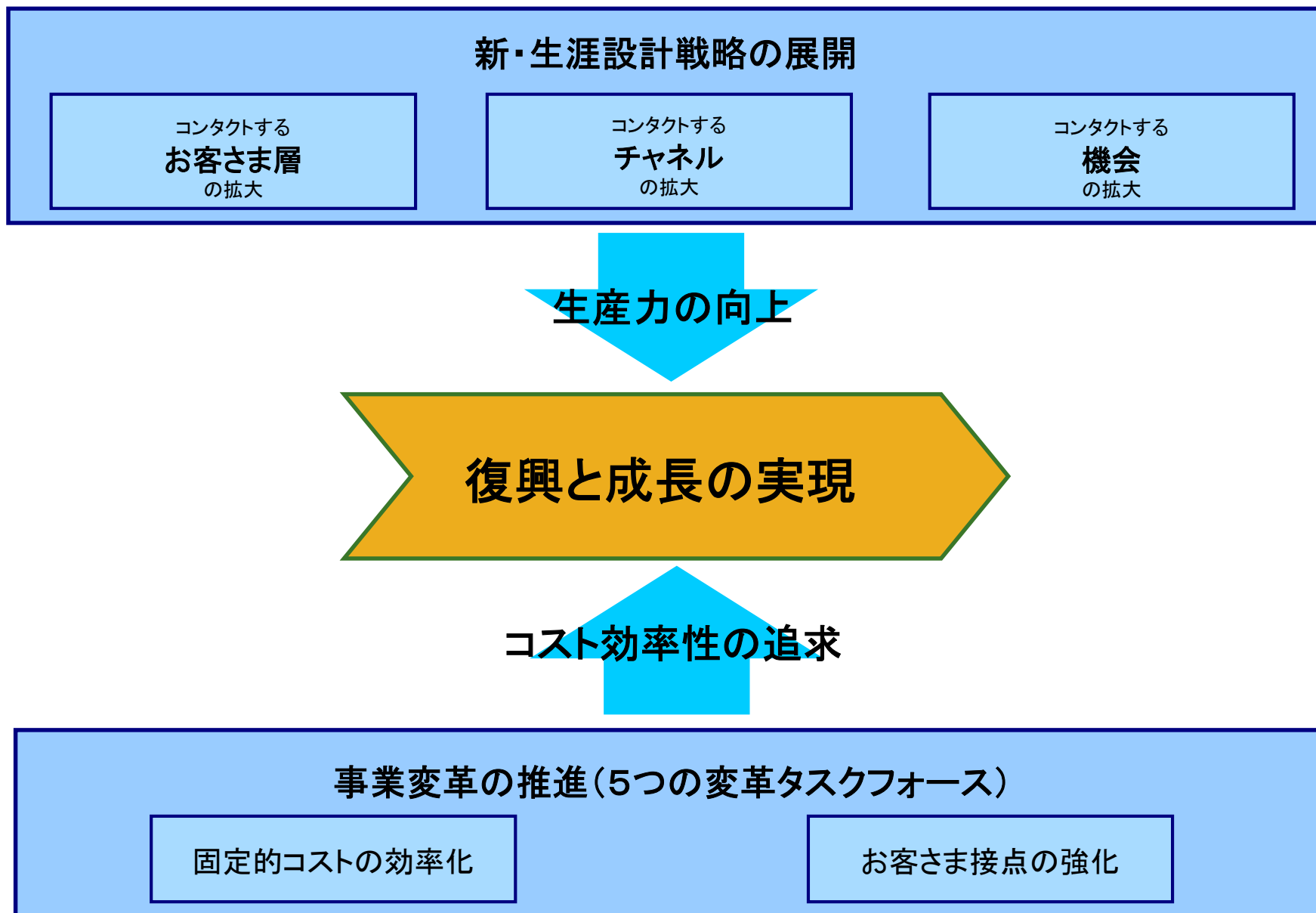
2009/3期	2010/3期	2011/3期
Value up 2010		
成長への基盤固めと上場の完遂		
成長戦略	品質保証と生産性向上による成長への基盤固め	
資本政策	強固な財務基盤の確立及び資本効率の向上	
ガバナンス	公開会社としての内部管理体制確立	
CSR	「人財」が成長を支える態勢の確立	



2012/3期	2013/3期
	創業110周年
サクセス110!!	
グループ総力を結集した復興と成長の実現	
復興・再生	保障機能の全面発揮と復興・再生
成長戦略	成長に向けた事業展開の加速
資本政策	財務基盤の強化・成長戦略を支える規律ある資本政策の遂行
ガバナンス	本格的な連結経営に向けた体制の完成
経営品質／CSR	DSR経営の推進による企業価値の向上

第一生命

新・生涯設計による国内市場での成長実現



第一生命

ターゲットゾーンを拡げ、競争力の高い商品を投入

		ニーズ	市場規模	当社の契約基盤	収益性	生涯価値
従来	保障中核・ヤング	死亡・第三分野	縮小	大	高	中
	今後	シニア層	拡大	拡大	中～高	小
貯蓄		低			小	
ジュニア層		第三分野	縮小	小	低	大

第一弾
2010年9月～

順風ライフ

5年ごと配当付終身保険

- 終身保険の最低保険金額を50万円に引き下げ・・・ヤング層の取り込み
- 終身保障の増額も可能(定期保険特約等を終身保険特約に変更)・・・設計の自在性向上
- 医療特約の充実・・・シニア層・女性層の取り込み

第二弾
2011年1月～

メディカルエール

- 各種医療特約の保障内容をひとつにまとめた新商品
- 無配当・定期型または無配当・終身型(解約返戻金なし)で低廉な保険料
- 主契約や他の保障はそのまま、診査・告知なしで医療保障の見直し可能な「メディカルスイッチ(メディカルエールへの変更制度)」を実施

第三弾
2011年5月～

TOP PLAN サクセスU+

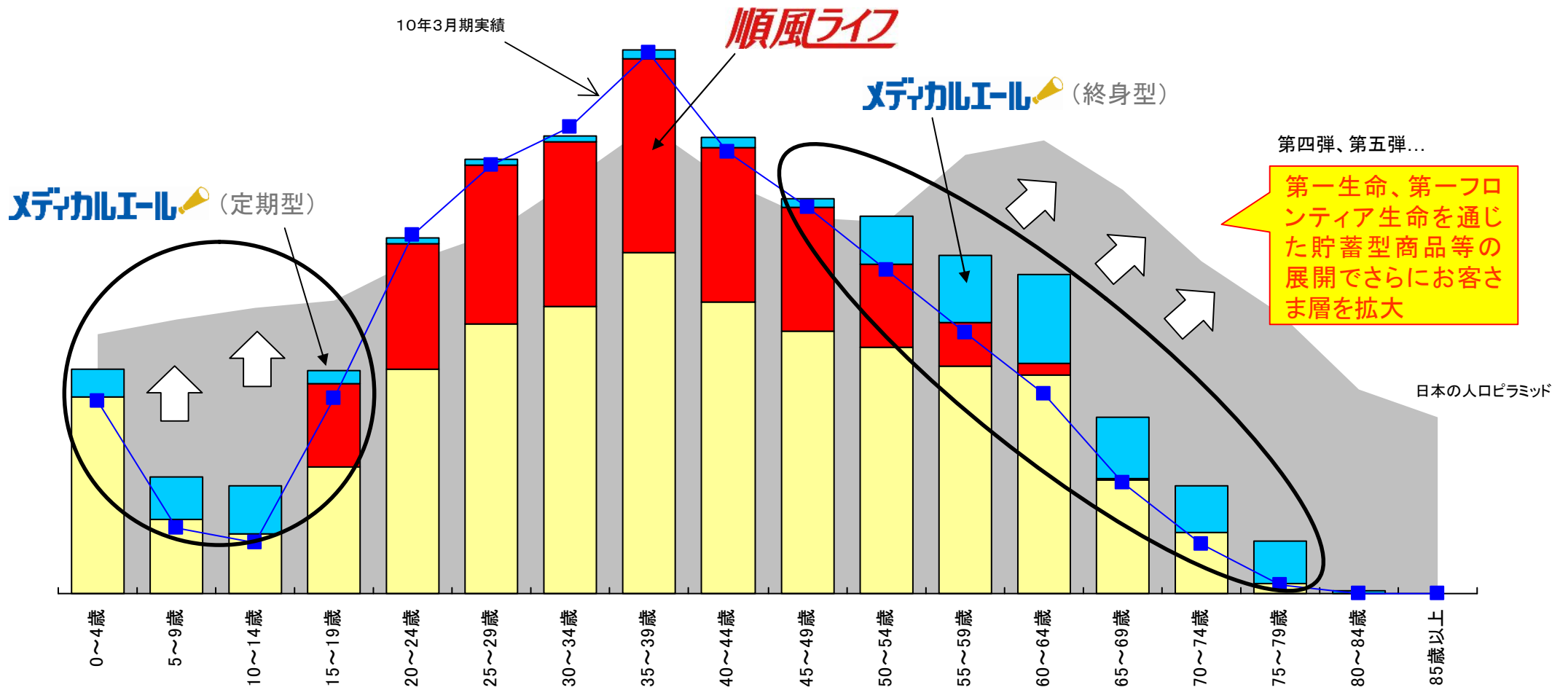
プラス 5年ごと配当付定期保険

- 短期の保険料払込期間(5年、10年、15年)で99歳までの長期の保障を確保
- 経営者、個人事業主向け保険

第一生命

競争力の高い商品投入

11年3月期における新契約の被保険者年齢別分布



第一生命

さらなる事業費効率の改善に向けて

引続き、既存のビジネスモデル変革に取り組むことで、固定的コストの効率化を実現し、グループの競争力を強化していく。2008年度からの5年間で、固定的コストの15%相当の効率化を目指す。

既存のビジネスモデル変革に向けた取組

- 事務のシンプル化・ダイレクト化(お客さまと本社事務部門とのダイレクト化)の推進により、コスト効率化に加え、お客さまの利便性強化をはかる。
- 店舗の統廃合や、ユニバーサルレイアウト化・ペーパーレス推進等により、オフィスインフラの効率化をはかる。
- 上記取組により生じた人財を、お客さま接点へシフトすることで、品質向上・収益拡大に繋げる。

上記の実現に向け、グループ一丸となって、“5つの変革”を推進する。

コストマインド 変革	より品質の高い商品・サービスをより低コストでご提供する、 「いちばん、品質・生産性の高い会社」に向けたグループ全従業員での挑戦。
事務オペレーション 変革	お客さまの分かり易さと利便性を第一に考えた事務フローへの変革と、 事務集中部門での製造業アプローチを活用した事務品質と生産性の同時追求。
業務フォーメーション 変革	お客さま接点への人財シフトを含めた、本社・支社の組織・人員の効率化。
オフィスインフラ 変革	営業時間・立地・提供するサービス等、幅広くお客さまのニーズを捉えた店舗体制の構築。 本社オフィスのユニバーサルレイアウト化による業務効率及び生産性の向上。
ワークスタイル 変革	上記の変革を支え、推進するためのグループ全従業員一人ひとりの意識・行動変革。

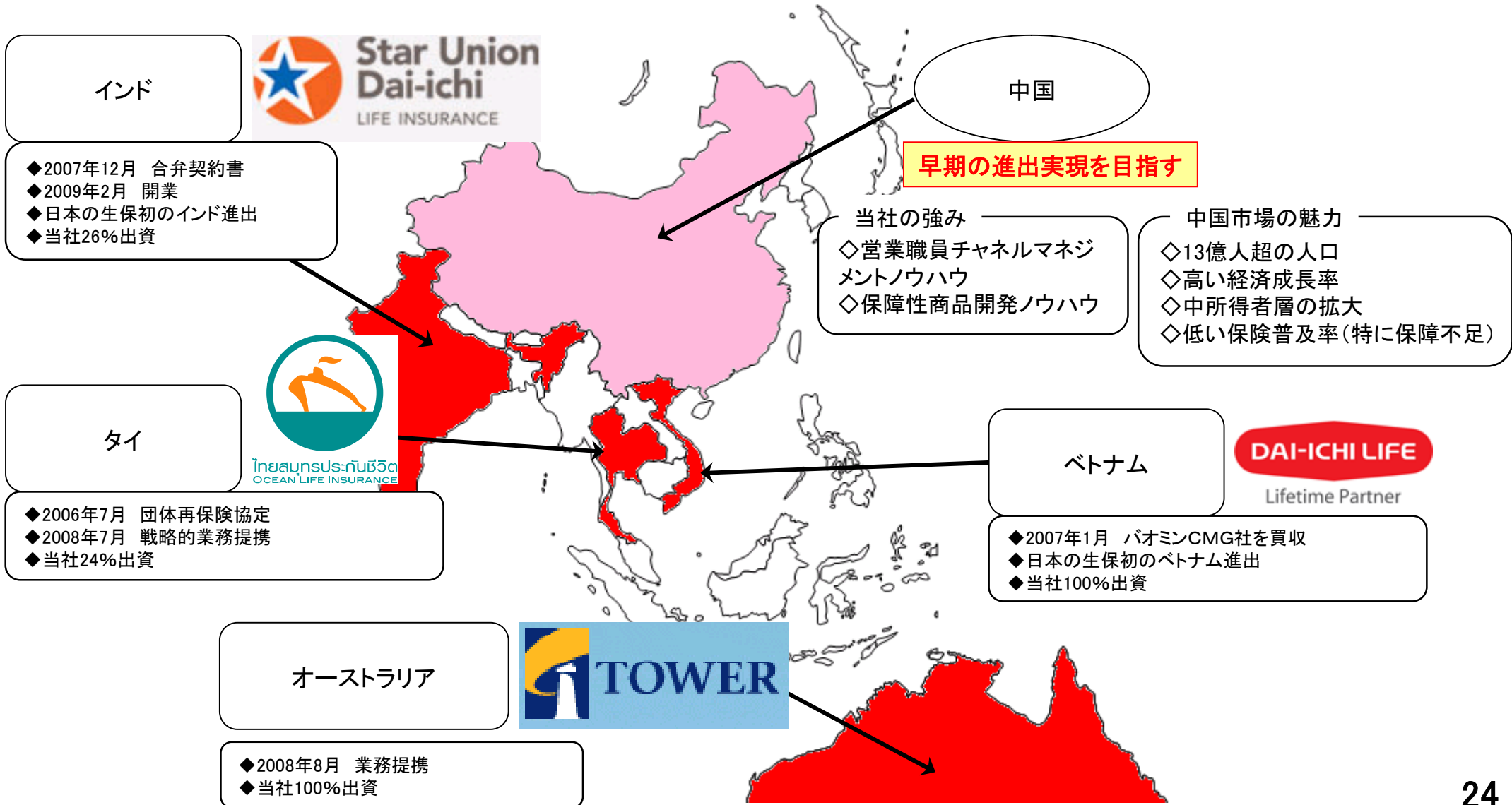
いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

This page is intentionally left blank.

第一生命

海外事業の展開





海外事業は順調に成長

社名	11/3期 ⁽¹⁾ 保険料収入実績 ⁽²⁾		備考
		前期比	
第一生命ベトナム (100%子会社、07年1月買収)	9,947億ドン (41億円)	+33.7%	マーケットシェア 5.0%→5.7%→6.3%→7.2% (07年) (08年) (09年) (10年)
オーシャンライフ(タイ) (出資比率24%、08年7月出資)	11,608百万バーツ (313億円)	+8.1%	
スター・ユニオン・第一ライフ (インド) (出資比率26%、09年2月開業)	7,279百万ルピー (133億円)	(3) -	新契約保険料 民間生保22社中11位 (10年4月～11年3月累計)
タワー・オーストラリア (08年29.7%出資→ 11年5月100%子会社化)	942百万豪ドル (767億円)	+27.5%	

(1) 対応する期間は、タワー・オーストラリアが10～9月、それ以外の3社は1～12月

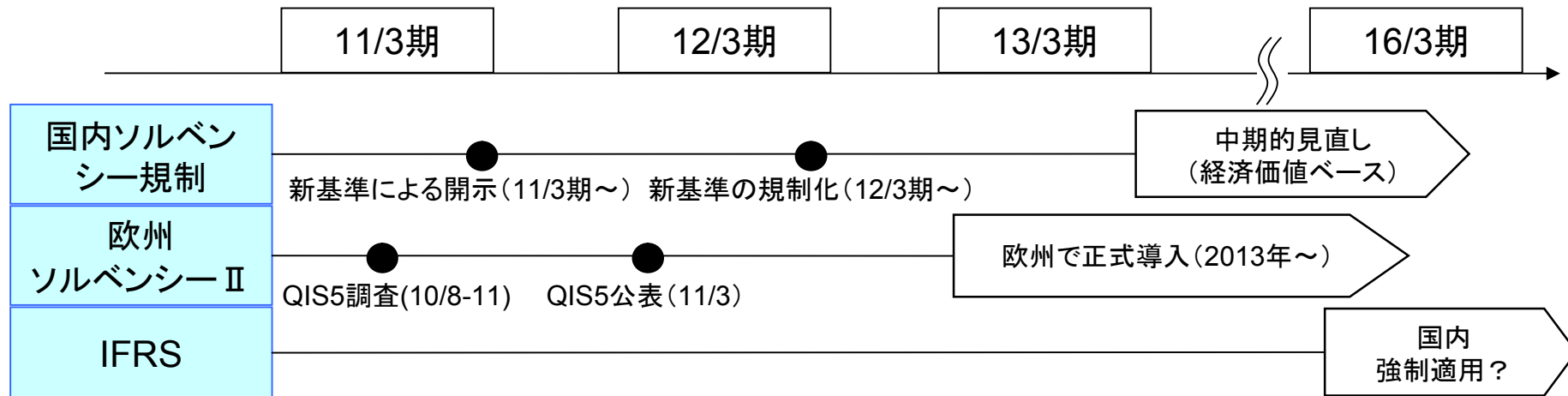
(2) 為替は、1ドン=0.0042円、1バーツ=2.7円、1ルピー=1.84円、1豪ドル=81.45円で換算

(3) スター・ユニオン・第一ライフは、09年2月の開業後初めての12ヶ月決算となる為、前期比は表示していない

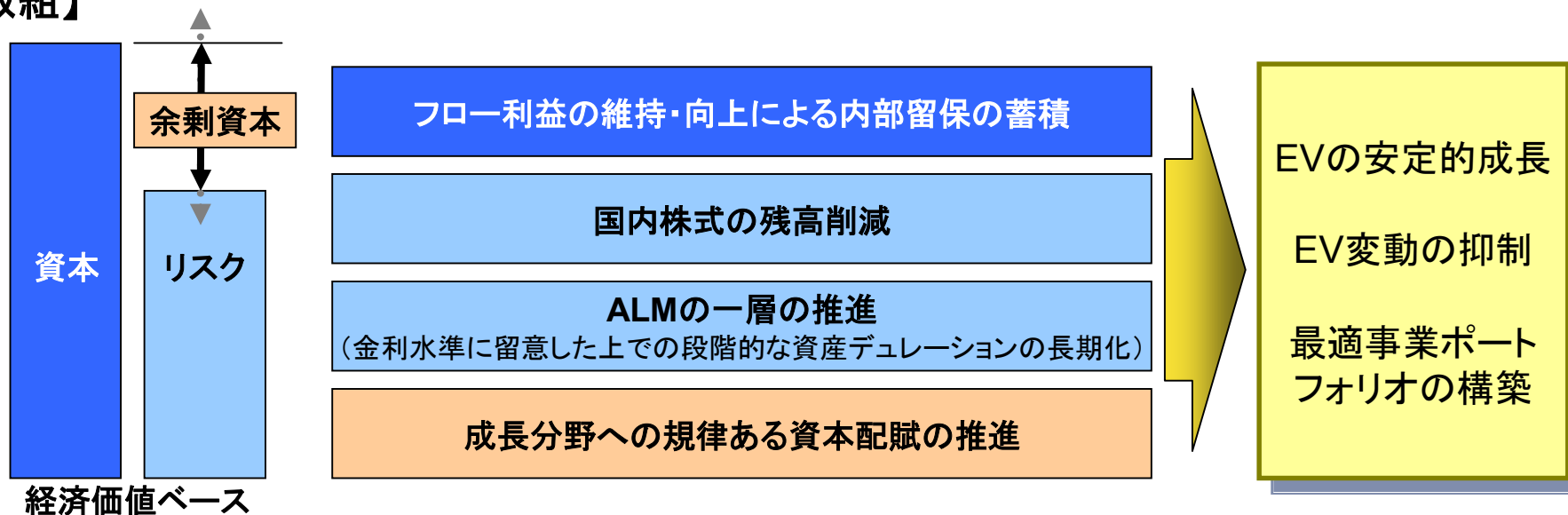
第一生命

本中計期間における資本政策

【規制等の動向】



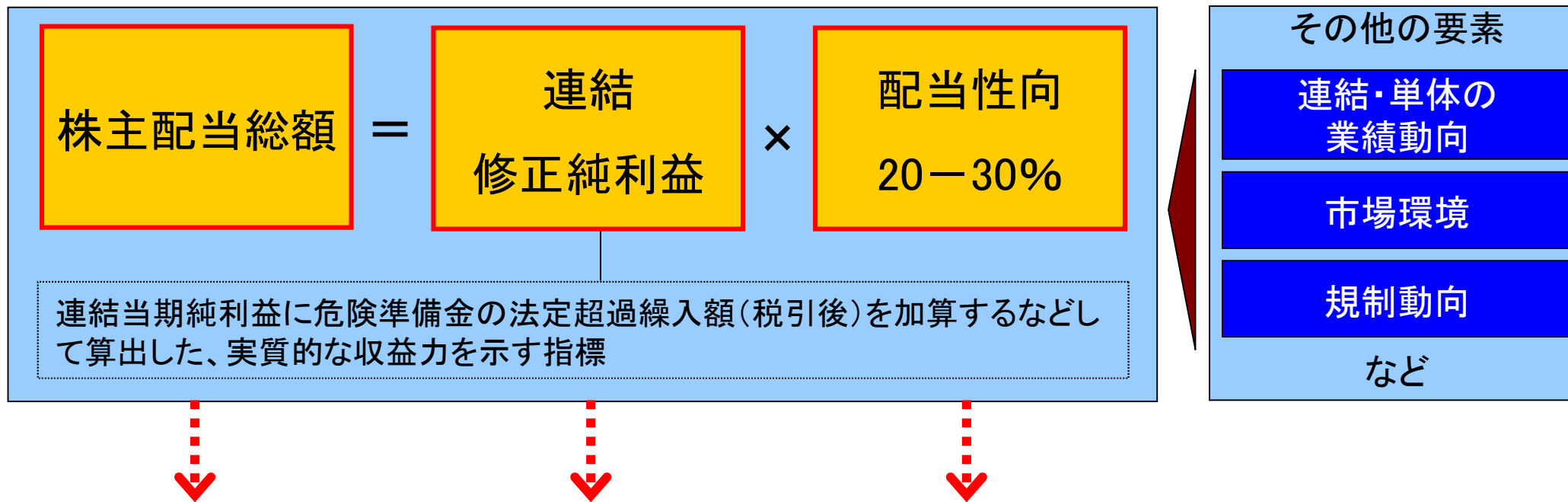
【当社の取組】



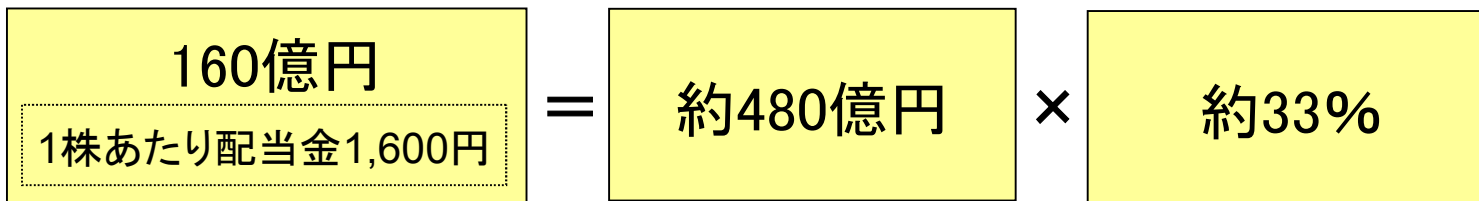
第一生命

本中計期間における配当政策

【基本的な考え方】



【2012年3月期の期末予想配当】



第一生命

新中期経営計画(12/3期~13/3期)の骨子

企業価値向上		EV成長率(ROEV) = 8%の平均的成長※
		12/3期連結当期純利益 370億円 13/3期連結当期純利益 12/3期対比で増益確保
成長性	トップライン	13/3年の個人保険・個人年金の保有契約年換算保険料 11/3期に比べ約3%成長
	成長事業比率	成長事業(第一フロンティア/海外生保/アセットマネジメント)の 連結利益貢献度が16/3期20%超
効率性		09/3~13/3期で固定コストの15%を削減※
健全性		保有株式の削減・資産デュレーション長期化
株主還元		配当性向20~30%

※ 経済環境の前提が現在の水準から大きく乖離することなく推移すると仮定しています。

2012年3月期業績予想

(億円)

	11/3期	12/3期(予)	増減
日経平均株価	9,852円 ⁽¹⁾	10,000円	+148円
為替レート(ドル)	83.1円	83.0円	△0.1円
為替レート(ユーロ)	117.5円	117.0円	△0.5円
10年国債金利	1.25%	1.25%	±0.00%
経常収益	45,715	43,340	△2,375
第一生命単体	43,084	38,280	△4,804
第一フロンティア	2,538	4,210	+1,671
経常利益	811	1,680	+868
第一生命単体	789	1,780	+990
第一フロンティア	△11	△190	△178
当期純利益	191	370	+178
第一生命単体	169	320	+150
第一フロンティア ⁽²⁾	△8	△171	△162
1株当たり配当金	1,600円	1,600円	±0

(参考)

基礎利益 (第一生命単体)	2,759	2,700程度	-
------------------	-------	---------	---

(1) 3月月中平均

(2) 持分考慮後

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

参考データ

第一生命

連結損益計算書・連結貸借対照表(要約)

連結損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾⁽³⁾

(億円)			
	10/3期	11/3期	増減
経常収益	52,940	45,715	△7,224
保険料等収入	37,042	33,124	△3,918
資産運用収益	12,472	9,227	△3,244
うち利息・配当金等収入	7,084	6,987	△97
うち有価証券売却益	2,427	2,123	△303
うち金融派生商品収益	-	92	+92
うち特別勘定資産運用益	2,896	-	△2,896
その他経常収益	3,425	3,363	△62
経常費用	51,057	44,903	△6,154
うち保険金等支払金	26,569	27,113	+544
うち責任準備金等繰入額	11,942	4,664	△7,277
うち資産運用費用	3,403	4,446	+1,043
うち有価証券売却損	2,078	1,209	△869
うち有価証券評価損	78	1,796	+1,717
うち特別勘定資産運用損	-	401	+401
うち事業費	4,758	4,348	△409
経常利益	1,882	811	△1,070
特別損益	△237	284	+522
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	925	785	△140
税金等調整前当期純利益 ⁽²⁾	719	311	△407
法人税等合計	170	121	△48
少数株主利益(△は損失)	△7	△0	+6
当期純利益 ⁽²⁾	556	191	△365

連結貸借対照表

(億円)			
	10/4始	11/3末	増減
資産の部合計	321,042	322,978	+1,936
うち現預金・コール	4,373	5,019	+645
うち買入金銭債権	2,898	2,911	+12
うち有価証券	251,473	255,977	+4,503
うち貸付金	38,349	36,279	△2,069
うち有形固定資産	12,440	12,961	+520
うち繰延税金資産	3,395	4,772	+1,376
負債の部合計	311,400	315,660	+4,259
うち保険契約準備金	292,047	296,419	+4,372
うち責任準備金	286,326	290,394	+4,067
うち退職給付引当金	4,114	4,200	+86
うち価格変動準備金	1,155	805	△349
純資産の部合計	9,641	7,318	△2,323
うち株主資本合計	5,587	5,489	△97
うちその他の包括利益累計額合計 ⁽³⁾	3,936	1,711	△2,225
うちその他有価証券評価差額金	4,622	2,388	△2,234
うち土地再評価差額金	△635	△651	△16

(1) 10/3期の特別損失には契約者配当引当金繰入額925億円が含まれていますが、本表では当該金額を契約者配当準備金繰入額に記載し、特別損益からは除いています。

(2) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。

(3) 10/4始のその他の包括利益累計額には評価・換算差額等合計を記載しています。

第一生命

第一生命単体財務諸表(要約)

損益計算書⁽¹⁾⁽²⁾

(億円)

	10/3期	11/3期	増減
経常収益	43,315	43,084	△230
保険料等収入	28,372	30,565	+2,193
資産運用収益	11,534	9,226	△2,307
うち利息・配当金等収入	7,080	6,981	△99
うち有価証券売却益	2,425	2,122	△303
うち金融派生商品収益	-	98	+98
うち特別勘定資産運用益	1,931	-	△1,931
その他経常収益	3,408	3,292	△116
経常費用	41,379	42,295	+916
うち保険金等支払金	26,105	26,250	+144
うち責任準備金等繰入額	3,282	3,225	△56
うち資産運用費用	3,300	4,295	+995
うち有価証券売却損	2,078	1,209	△869
うち有価証券評価損	105	1,796	+1,691
うち特別勘定資産運用損	-	320	+320
うち事業費	4,387	4,246	△140
経常利益	1,936	789	△1,147
特別損益	△236	282	+519
契約者配当準備金繰入額 ⁽¹⁾	925	785	△140
税引前当期純利益	774	286	△487
法人税等合計	166	117	△48
当期純利益 ⁽²⁾	608	169	△438

貸借対照表

(億円)

	10/4始	11/3末	増減
資産の部合計	308,224	308,696	+471
うち現預金・コール	3,976	4,671	+695
うち買入金銭債権	2,898	2,911	+12
うち有価証券	239,879	242,945	+3,066
うち貸付金	38,343	36,274	△2,069
うち有形固定資産	12,436	12,958	+522
うち繰延税金資産	3,376	4,751	+1,375
負債の部合計	298,221	301,032	+2,810
うち保険契約準備金	278,962	281,908	+2,946
うち責任準備金	273,248	275,895	+2,646
うち危険準備金	5,270	5,020	△250
うち退職給付引当金	4,096	4,183	+86
うち価格変動準備金	1,154	804	△350
純資産の部合計	10,003	7,664	△2,338
うち株主資本合計	6,046	5,928	△118
うち評価・換算差額等合計	3,956	1,736	△2,219
うちその他有価証券評価差額金	4,611	2,375	△2,235
うち土地再評価差額金	△635	△651	△16

(1) 10/3期の契約者配当準備金繰入額には契約者配当引当金繰入額を記載しています。

(2) 第一生命は10/3期において相互会社でありましたが、当期純剰余に代えて当期純利益と記載しています。



第一フロンティア生命財務諸表(要約)

損益計算書

(億円)

	10/3期	11/3期	増減
経常収益	9,613	2,538	△7,074
うち保険料等収入	8,632	2,517	△6,115
うち資産運用収益	979	21	△958
経常費用	9,696	2,550	△7,145
うち保険金等支払金	455	850	+394
うち責任準備金等繰入額	8,640	1,427	△7,213
うち資産運用費用	162	159	△2
うち事業費	386	104	△281
経常損益	△83	△11	+71
特別損益	△0	2	+2
税引前当期純損益	△83	△9	+74
法人税等合計	0	0	+0
当期純損益	△83	△9	+74

貸借対照表

(億円)

	10/3末	11/3末	増減
資産の部合計	14,231	15,667	+1,436
うち現預金・コール	300	239	△60
うち有価証券	13,135	14,554	+1,419
負債の部合計	13,057	14,500	+1,443
うち保険契約準備金	13,002	14,430	+1,427
うち責任準備金	12,996	14,419	+1,423
うち危険準備金	447	364	△83
純資産の部合計	1,174	1,167	△6
うち株主資本合計	1,162	1,153	△9
資本金	1,175	1,175	-
資本剰余金	675	675	-
利益剰余金	△687	△696	△9

第一生命

第一生命グループのEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化率			EEV変化率 (10/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	12%	△ 28%	40%	12%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 15%	27%	△ 42%	△ 15%
株式・不動産価値10%下落	△ 11%	△ 11%	0%	△ 11%
事業費率(維持費)10%減少	6%	—	6%	5%
解約失効率10%減少	6%	—	6%	5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	5%	—	5%	4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 0%	—	△ 0%	△ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	—	1%	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 1%	—	△ 1%	△ 1%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 1%	—	△ 1%	△ 0%

第一生命

第一生命単体のEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化額			EEV変化額 (10/3末)
		修正純資産	保有契約価値	
リスク・フリー・レート50bp上昇	11%	△ 27%	39%	12%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 14%	27%	△ 41%	△ 15%
株式・不動産価値10%下落	△ 10%	△ 11%	0%	△ 11%
事業費率(維持費)10%減少	6%	—	6%	5%
解約失効率10%減少	6%	—	6%	5%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	5%	—	5%	4%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	△ 0%	—	△ 0%	△ 0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	—	1%	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 0%	—	△ 0%	△ 0%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	△ 1%	—	△ 1%	△ 0%

第一生命

第一フロンティア生命のEEV感応度

<参考>

前提条件	EEV変化額		
		修正純資産	保有契約価値
リスク・フリー・レート50bp上昇	5%	△ 8%	14%
リスク・フリー・レート50bp低下	△ 6%	6%	△ 12%
株式・不動産価値10%下落	△ 0%	△ 7%	7%
事業費率(維持費)10%減少	1%	—	1%
解約失効率10%減少	△ 2%	—	△ 2%
保険事故発生率(死亡保険)5%低下	0%	—	0%
保険事故発生率(年金保険)5%低下	0%	—	0%
必要資本を法定最低水準に変更	1%	—	1%
株式・不動産価値のボラティリティ25%上昇	△ 12%	—	△ 12%
金利スワップションのボラティリティ25%上昇	1%	—	1%

EEV変化額 (10/3末)
5%
△ 6%
△ 2%
1%
△ 1%
0%
0%
1%
△ 14%
△ 0%

第一生命

金融市場への感応度(2011年3月末)

	感応度 ⁽¹⁾⁽²⁾	含み損益ゼロ水準 ⁽²⁾⁽³⁾
国内株式	日経平均株価 1,000円の変動で 2,200億円(2,700億円)の増減	日経平均株価 ¥8,400 (¥8,700)
国内債券	10年国債利回り 10bpの変動で 1,600億円(1,500億円)の増減	10年国債利回り 1.5% (1.6%)
外国証券	ドル/円 1円の変動で 200億円(180億円)の増減	ドル/円 \$1 = ¥87 (¥95)

(1) 各指標に対応する資産の時価総額の感応度。

(2) (1)の数値は2010年3月末の水準

(3) 各指標に対応する資産の含み損益がゼロとなる水準。外国証券はドル円換算にて算出した、為替要因のみの含み損益がゼロになる水準。

いちばん、人を考える会社になる。

第一生命

本資料の問い合わせ先

第一生命保険株式会社
経営企画部 IR室
電話:050-3780-6930

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命保険株式会社(以下「第一生命」または「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。